日本経済新聞　2006年（平成18年）2月20日（月

「専門偏重」の是正必要

「国際教養」学部創設相次ぐ

視野広い学生を育成

教育

「国際教養」を掲げる大学や学部が相次いで誕生している。いまなぜ「国際教養」なのか、中嶋嶺雄・国際教養大学学長（理事長）に寄稿してもらった。

国際教養大学学長
中嶋　嶺雄

一月七日、国際基督教大学（ICU）で「日本でのリベラル・アーツ教育をどう広めるのか」と題するシンポジウムが開かれ、ユニークな教養教育を展開してきたICUのメンバーに加えて、地方からも熱心な参加者があった。

パネリストは東京大学の木畑洋一・教養学部長、早稲田大学の内田勝一・国際教養学部長、この四月に国際教養学部となる上智大学のリチャード・ガードナー比較文化学部長、それに国際教養大学の私だった。討論はおのずとわが国における教養教育の再建に収斂（しゅうれん）したのだが、特にグローバル化時代に対応する「国際教養」の重要性が様々に強調されたのが印象深かった。

レベル引き上げ

このような潮流を反映してか、このところ国際教養学部ないしはそれと同様の学部の設立・再編が目立っている。

二年前に国際教養大学が発足したときには、ともに国際教養学部をもつことになった富山国際大学、早稲田大学と本学の三者によるシンポジウムを富山で行ったのだが、今日では先の上智大学や宮崎国際大学などが国際教養学部を、来年からは多摩大学もほぼ同様の学部をスタートさせようとしている。

秋田県の公立大学法人として国際教養大学が発足するに際し、校名や学部名をどう決めようかと幾晩も深夜まで思い悩んだことを思い起こす。

多くの大学が国際教養学部を立ち上げ、わが国の大学の水準を国際レベルに引き上げようというのであれば、大いに歓迎すべきことである。

しかし、この動きが、かつて「国際○○学部」「環境△△学部」「◎◎文化学部」といった四文字学部が大流行したり、過般の法科大学院が林立したときのように、わが国の大学にありがちな一時の流行やファッションであれば、喜んでばかりもいられない。

学部が空洞化

リベラル・アーツとしての「国際教養」に取り組むためには、まず第一に、教養教育を個性的な自己発見プロセスとして位置付ける明確な理念と全体的構図、具体的には多様で中身の濃いカリキュラムを編成し、提供するための人材配置や方法論的な配慮がなくてはならない。

リベラル・アーツと言えば、わが国にはかつての旧制高校に見られた教養教育の優れた伝統があった。

それらは戦後の新制大学では「一般教育」、教養部さらには東大駒場キャンパスやICUなどの教養学部としてある程度は受け継がれたのだが、教養科目が単なる入門編であったり、教養教育担当教員と専門教育担当教員との身分的ないしは待遇上の差別もあって十全な役割を担えず、九一年の大学設置基準改定（いわゆる「大綱化」）により、一部の例外を除き、わが国の大学から教養教育が消えてしまった。

加えて主要な国立大学を中心に学部の教員が大学院に身分を移す大学院重点化が同時進行し、わが国の大学には「大学院教授」という国際的通用性を持たない奇妙な存在が大量に現出するとともに、高等教育にとって肝心な学士課程（アンダー・グラデュエート）としての学部の空洞化が進んだのであった。

その結果、学生は学問の基礎・基本も教えられずに入学早々から細かな専門教育の小部屋に閉じ込められ、例えば国際協力論を専攻するのに世界史の知識もなく、臨床医学に進んでも倫理学を知らないという学生に出会うことになる。

加えて少子化による大学の経営危機や国公立大学の法人化に伴う大学改革は、主として組織的・制度的な改革であるために、最も重要なカリキュラム改革は一向に進まず、相変わらず講座や教員の既得権ないしは人事上の都合が優先されている場合が多い。

欧米と格差開く

これでは学士課程においては教養教育をしっかり身につけさせ、大学院教育（ポスト・グラデュエート）においては充実した専門教育を行っている欧米の高等教育との落差が増すばかりで、憂慮に堪えない。

先にカリキュラム改革と言ったが、わが国の大学は、授業科目に例えば一〇〇番台は社会学、言語学などの基盤教育科目、三〇〇番台は国際政治学、アメリカ外交史などの専門核（コア）科目といった国際コードを用いている大学はまだ限られる。そして外国語とくに英語教育においては、これほど国際共通語としての英語の運用機会が増えているというのに、依然としてテキスト中心の教育がなされ、コミュニケーションのツールにまで高められていない。

その原因は、教養教育のカリキュラムの基礎に「学問のための英語（English for Academic Purposes＝EAP）」としてしっかり位置付けられるべき英語教育の重要性が十分措置されていないことにあろう。

二〇〇四年四月に開学した少数精鋭の国際教養大学では、EAP終了後もすべての授業を英語で行っている。全学生に一年間の海外留学を義務付け、しかも約三十単位を留学先で取得することを条件にしているので、留学決定時のTOEFL（米国の大学・大学院に留学するのに必要な英語力を検定する試験）のスコアは五五〇点以上、評定平均値（GPA）は二・五以上を要求しているが、すでに数十人が海外の協定校で学んでいる。

その際、履修単位の国際的な互換性に関しては、学生個々人について事前に留学先大学と協議し、場合によってはUMAP（アジア太平洋大学交流機構）方式ですり合わせている。

秋田杉の森に囲まれた田園でグローバルに学びつつも、新渡戸稲造『武士道』（英文）を必読書として読み込んだ国際教養人を育成したいという建学の使命の一環にほかならない。

多様化する義務教

に多様整備を行われてきた結果、日本の義務教育には質的バラツキがすこぶる小さい。それゆえ、国が成果を検証する仕組みなど無用の長物だという。

私にはそうは思えない。教育成果の測定や評価が不可欠な時代は、そこまで来ている。

国が条件整備に責任を持つ政策に抗うことが困難な政策環境の下で逆風に耐え、義務教育の質を保証する術を担保することだ。

異を唱えるだけでは、義務教育システムは、構造的に壊れてしまう。

（お茶の水女子大学教授　耳塚　寛明）